

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマックス

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 潔

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,257	△9.4	△338	—	△420	—	△474	—
23年3月期第3四半期	8,010	△17.5	65	△83.7	△45	—	△59	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △479百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△57.92	—
23年3月期第3四半期	△7.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,324	2,106	18.6
23年3月期	11,831	2,626	22.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,106百万円 23年3月期 2,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	7.7	320	35.5	200	109.2	80	152.1	9.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	11,580,000 株	23年3月期	11,580,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,391,716 株	23年3月期	3,390,737 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	8,189,003 株	23年3月期3Q	8,189,884 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞も政府による第三次補正予算の成立で幾分緩和されつつあるものの、原子力発電所災害による電力供給不足が企業の生産活動のみならず国民の日常生活への影響をも予測させ、さらに欧州債務問題の長期化や円高などにより総じて不透明な状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災から約10ヶ月を経ての本格的な補正予算等の成立に伴い、今後、被災地の復旧・復興に向けた動きも加速されると思われるものの、他の地方自治体における公共事業への取り組み姿勢は消極的なまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎える「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、関東地区への受注活動の強化や大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動への注力、市況動向への迅速な対応などを継続しております。また、海外への事業展開につきましては、中国遼寧省瀋陽市における技術コンサルティング契約に基づく情報ボックスの技術指導も無事完了し、現在は今後の中国側によるPC工場建設に対する技術供与なども検討しております。

しかしながら、公共事業の発注遅れなどによる工事量の減少や関東地区における価格競争もあり、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は72億5千7百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業損益は3億3千8百万円の損失（前年同四半期は営業利益6千5百万円）、経常損益は4億2千万円の損失（前年同四半期は4千5百万円の損失）、四半期純損益は4億7千4百万円の損失（前年同四半期は5千9百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

東日本大震災による被災地の再建に向けて重点的な公共事業投資が今後予想されるものの、政府の具体的な方針は定まっておらず、地方自治体における公共事業への取り組み姿勢も消極的なまま推移しております。

このような状況の中、引き続き大型製品プレキャスト化等の設計活動を中心とした受注活動を行っており、また、平成23年8月に開設した熊本県球磨郡相良村の人吉工場・営業所も徐々に軌道に乗りつつあり熊本県南部への展開にも注力しておりますが、公共事業の発注遅れなどにより例年に比べて工事量の少ない状況が続いております。

この結果、売上高は44億5千1百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は2億9百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

東日本震災の影響により若干停滞した市況感となったものの、総じて民間投資は緩やかな回復基調にて推移しております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注確保に繋げる営業活動に取り組んでおり、九州地区においては受注状況が順調に推移しているものの、関東地区においては案件数が回復基調にあるにも拘わらず、依然として同業者間における熾烈な価格競争が続いております。

この結果、売上高は26億6千万円（前年同期比0.5%増）、営業損益は1億3千1百万円の損失（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、期初より戸建住宅の販売を大幅に強化する方針でスタートしており、平成23年3月に立ち上げた自社ブランド「さらりの家」の販売促進や営業の増員による受注活動の強化に努め、また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は1億4千5百万円（前年同期比157.9%増）となりましたが、住宅展示場や販売促進に係る初期投資費用の負担もあり、営業損益は5千8百万円の損失（前年同四半期は2千6百万円の損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少の113億2千4百万円となりました。これは主に、棚卸資産の商品及び製品が4億3千1百万円増加した一方で、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が9億7千6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加の92億1千8百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億5千4百万円減少した一方で、金融機関からの資金調達により短期借入金及び長期借入金が増加するなどの増加要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少の21億6百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が5億1千5百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は当初予想値を下回っておりますが、これは主に公共事業の発注が出遅れたことが要因であるため、平成23年5月13日付の「平成23年3月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,768	457,217
受取手形及び売掛金	3,554,391	2,577,632
商品及び製品	1,552,441	1,984,319
未成工事支出金	6,104	41,849
原材料及び貯蔵品	237,469	231,068
その他	98,174	133,930
貸倒引当金	△22,344	△18,674
流動資産合計	5,733,004	5,407,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,290,107	1,220,055
土地	3,143,221	3,158,189
その他（純額）	788,503	796,567
有形固定資産合計	5,221,832	5,174,812
無形固定資産	128,852	127,659
投資その他の資産		
その他	930,665	802,067
貸倒引当金	△182,882	△187,092
投資その他の資産合計	747,783	614,975
固定資産合計	6,098,468	5,917,446
資産合計	11,831,472	11,324,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,917,853	2,563,567
短期借入金	2,479,455	2,957,454
未払法人税等	85,311	12,156
賞与引当金	27,465	28,425
受注損失引当金	8,327	13,198
その他	267,163	441,930
流動負債合計	5,785,577	6,016,731
固定負債		
長期借入金	2,817,283	2,579,609
退職給付引当金	535,257	541,894
役員退職慰労引当金	32,483	47,183
その他	34,403	33,318
固定負債合計	3,419,428	3,202,005
負債合計	9,205,005	9,218,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	884,543	369,329
自己株式	△507,752	△507,841
株主資本合計	2,621,117	2,105,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,349	238
その他の包括利益累計額合計	5,349	238
純資産合計	2,626,467	2,106,053
負債純資産合計	11,831,472	11,324,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,010,369	7,257,132
売上原価	6,297,827	5,896,027
売上総利益	1,712,541	1,361,104
販売費及び一般管理費	1,647,309	1,699,374
営業利益又は営業損失 (△)	65,232	△338,270
営業外収益		
受取利息	1,729	1,213
受取配当金	3,143	4,673
持分法による投資利益	9,396	—
受取賃貸料	21,760	21,155
貸倒引当金戻入額	11,655	8,630
その他	6,037	17,394
営業外収益合計	53,722	53,067
営業外費用		
支払利息	133,098	102,087
手形売却損	5,886	9,879
持分法による投資損失	—	2,555
その他	25,240	20,726
営業外費用合計	164,225	135,248
経常損失 (△)	△45,271	△420,451
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,870
特別損失合計	—	14,870
税金等調整前四半期純損失 (△)	△45,271	△435,321
法人税、住民税及び事業税	13,842	13,532
法人税等調整額	—	25,413
法人税等合計	13,842	38,945
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△59,113	△474,266
四半期純損失 (△)	△59,113	△474,266

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△59,113	△474,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,840	△5,111
その他の包括利益合計	△7,840	△5,111
四半期包括利益	△66,953	△479,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,953	△479,378

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,305,374	2,648,746	7,954,120	56,248	8,010,369	—	8,010,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,219	1,219	860	2,080	△2,080	—
計	5,305,374	2,649,965	7,955,340	57,109	8,012,450	△2,080	8,010,369
セグメント利益又はセグメント損失(△)	428,410	△8,127	420,282	△26,900	393,382	△328,149	65,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△328,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,451,227	2,660,860	7,112,088	145,044	7,257,132	—	7,257,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,045	1,045	1,047	2,092	△2,092	—
計	4,451,227	2,661,906	7,113,133	146,091	7,259,224	△2,092	7,257,132
セグメント利益又はセグメント損失(△)	209,706	△131,517	78,188	△58,482	19,705	△357,975	△338,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△357,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- （５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- （６）重要な後発事象
該当事項はありません。